琉球大学学術リポジトリ

年表『沖縄・1945-1946年』

メタデータ	言語:
	出版者: 琉球大学法文学部
	公開日: 2008-10-16
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 川平, 成雄, Kabira, Nario
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002004137

年表『沖縄・1945－1946年』

【1944年】

7.7　**サイパン島陥落**
　緊急閣議、南西諸島の老幼婦女子・学童の集団疎開を決定
10.10　米軍艦載機沖縄を空爆、**県都那覇市の90％焼失**

【1945年】

1.10　第32軍司令部、首里に移転
1.12　島田叡、27代知事に就任
1.20　閣議、「沖縄県防衛強化実施要綱」決定
1.21　米軍機動隊、南西諸島を攻撃
2.4　米英ソ首脳、ヤルタ会談でソ連の対日参戦決定
2.10　**沖縄本島北部への疎開を決定**
2.19　**県下男女中等学校単位の防衛隊結成開始**
　米軍、硫黄島に上陸、３月17日守備隊全滅
3.1　米海軍ニミッツ提督、「南西諸島被占領島嶼における軍政に関する政治的経済的指令」発令
3.5　県外疎開打ち切られる
　満15～45歳の男女、全員現地招集
3.10　東京無差別空爆
3.23　米機動部隊、**慶良間列島攻撃開始**
3.24　島田知事以下内政経済部員、城岳の壕を撤去して、県庁を首里市に移動
　県立第二高等女学校生徒、看護隊として第24師団第一野戦病院へ配属（白梅学徒隊）、以後、各高女・師範女生徒部隊配属続く
3.25　**米軍、慶良間列島へ上陸**
　慶良間列島に最初の米軍政府設置
　米国太平洋艦隊及太平洋区域司令官兼南西諸島及其近海軍政府総長C.W.ニミッツ、米国海軍軍政府布告第１号を発令し、慶良間列島における日本帝国政府のすべての行政権・司法権を停止
　県立第一高等女学校生徒、南風原陸軍病院へ入隊（ひめゆり学徒隊）
3.27　看護要員として県立首里高等女学校生徒、第62師団野戦病院に配属（瑞泉学徒隊）、私立昭和高等学校女学校生徒、第62師団野戦病院に配属（梯梧学徒隊）
3.29　看護要員として沖縄師範学校女子部・県立第一高等女学校生徒、第32軍野戦病院に配属（ひめゆり学徒隊）
3.30　**牛島満第32軍司令官、沖縄本島北・中飛行場の破壊を厳命**
　看護要員として私立積徳高等女学校生徒、第24師団第二野戦病院に配属（積徳学徒隊）
3.31　米軍、慶良間列島の占拠を公式に宣言

4.1　**米機動部隊、沖縄本島中部の読谷・北谷海岸に上陸、本格的な地上戦開始**
米軍、米国海軍軍政府布告第１号を発令し、沖縄における日本帝国政府のすべての権限を停止して軍政を布くことを宣言
4.2　米軍の上陸部隊、第一線師団の戦闘指揮所をすべて船上から陸上へ移動
4.3　米軍、沖縄本島上陸後、初めて日本軍の本格的な抵抗を排除し東海岸に進出
4.5　米軍の一部、名護の世富慶に上陸
米軍、読谷村比謝に米軍政府設置、奄美を含む４群島を分割統治。非戦闘員の収容開始
4.6　米軍、津堅島に上陸するが、日本軍の反撃で撤退
4.7　米軍、本部半島の湧川（今帰仁）に上陸
沖縄に向かった戦艦大和撃沈
4.9　米軍、飛行場（嘉手納）の使用開始
米軍、本部半島の大半を制圧
4.10　米軍、津堅島に再上陸
国民勤労動員令施行
4.11　米軍、那覇方面への進行開始
4.12　大本営、第32軍に対し、沖縄本島北・中飛行場の奪回を命じるが、失敗
4.13　第32軍司令部、戦略持久戦に転換
米軍、沖縄本島最北端の辺土岬を攻略
4.15　米軍、水納島に上陸
石垣島の日本海軍警備隊、米軍捕虜３人を処刑（石垣島事件）
4.16　米軍、伊江島上陸、住民の集団自決
4.18　米軍、伊江島飛行場の使用開始
4.19　米軍、首里外郭陣地に対し、総攻撃を開始
与那原、ナパーム弾攻撃で消滅
4.20　米軍、浦添牧港・伊祖の日本軍陣地突破
4.21　米軍、伊江島の占領を宣言
米戦艦、南北大東島を砲撃
4.24　第32軍、首里周辺の非戦闘員に南部への移動を命令
4.25　沖縄県庁、真和志村楚辺の壕から繁多川警察部の壕へ移動
米軍、沖縄本島北部の75％を占領
4.26　ニミッツ提督、宮古島の攻略作戦を中止
鈴木貫太郎首相、「現地軍官民に告ぐ」を発表
4.27　緊急沖縄南部市町村長会議が繁多川警察部の壕で開かれ、戦闘への住民協力および食糧増産について合議
座間味島の朝鮮人軍夫、食糧難のあまり逃亡を企て日本軍に銃殺
4.28　米軍、沖縄本島東方海上の伊計島・平安座島・浜比嘉島を探索（～30日）
ムッソリーニ銃殺
4.30　ヒトラー自殺
5.4　**第32軍、全戦線で総攻撃開始**

英太平洋艦隊、宮古島砲撃

5.5　**第32軍の総反攻失敗**

5.6　島田知事を長とする沖縄県後方指導挺身隊編成

5.7　**米軍占領下の石川収容所に城前初等学校開校**

ドイツ、無条件降伏

5.8　ドイツ、無条件降伏文書に調印

トルーマン大統領、日本に無条件降伏勧告

5.9　日本政府、戦争遂行表明。マッカーサー元帥、沖縄を除く日本の軍政府長官に就任

5.10　米軍、伊江島に出撃基地建設

米軍、安謝川を渡って那覇への進撃開始

米軍、大東島を砲撃

5.11　米軍、首里防衛線を撃破するため総攻撃開始

5.12　米軍、鳥島占領

米軍、安里北側の52高地（シュガー・ローフ）に進出

5.14　第32軍、経塚・沢岻の陣地から後退し、首里に戦線収縮

米軍、那覇の安里に侵入

最高戦争指導会議、対ソ交渉方針を決定

5.18　米軍、10日間の攻防戦の末〈シュガー・ローフ〉陣地攻略

伊江島村民、米軍により慶良間列島の渡嘉敷島と慶留間島へ強制移動（渡嘉敷島へ1700人、慶留間へ400人）

5.22　**第32軍、首里の司令部陣地を放棄、沖縄本島南部への撤退決定**

5.24　壕内の『沖縄新報』発行停止

沖縄県庁、繁多川の壕から東風平村志多伯の野戦重砲隊壕へ移動

5.25　島田沖縄県知事・荒井警察部長、識名の壕から南部へ後退

大本営、沖縄作戦に見切りをつける・「沖縄の放棄」

5.27　第32軍司令部、首里から摩文仁へ撤退開始

5.30　第32軍司令部、津嘉山、摩文仁到着

第10方面軍、先島方面守備部隊管轄

6.1　米スティムソン委員会、日本への原爆投下を全会一致で大統領に勧告

6.2　石垣島で、戦局の逼迫に伴い官民に避難命令が下され、非戦闘員は山野に避難

6.3　米軍の第２・第３大隊、伊平屋島に上陸

沖縄県後方指導挺身隊解散

6.4　第32軍主力部隊、喜屋武・摩文仁地区への撤退を完了し、新配備

米軍、伊平屋島の占領を宣言

6.6　米軍、那覇飛行場占領

沖縄方面海軍大田実司令官、大本営の海軍次官宛「沖縄県民斯ク戦ヘリ　県民ニ対シ後世特別ノ御高配ヲ賜ランコトヲ」の訣別電を打電、６月13日・自決

第32軍参謀神直道少佐、大本営への連絡のため地元の漁夫６人を伴い沖縄本島北部国頭から「サバニ」で脱走

最高戦争指導会議、「本土決戦方針」採択

6.8　第87臨時議会召集

6.9　米軍、粟国島へ上陸・占領

第32軍司令部付 森脇弘二大尉、沖縄作戦報告のため大本営に向かう（７月14日任務達成）

6.10　**米軍の降伏勧告、牛島司令官勧告拒否（17日）**

6.11　米第10軍司令官バックナー中将、渉外班１隊に日本軍と休戦を打ち合わせる権限を与え、午後５時すべての射撃を止めて日本軍へ降伏勧告状を送付

6.12　米軍、降伏勧告ビラ３万枚を空中から散布

6.13　大田実海軍少将指揮の沖縄方面根拠地隊、小禄地区で玉砕、大田司令官は幕僚らと司令部壕内で自決

6.15　沖縄から脱出して本土に渡った第32軍の神直道参謀、大本営作戦室で梅津美治郎参謀総長以下作戦部員に沖縄の戦況報告。大本営は本土決戦準備へ移行

6.17　牛島第32軍司令官、バックナー中将からの降伏勧告の受け入れ拒否

米軍、携帯用のラウドスピーカーで、喜屋武・摩文仁一帯の日本軍や地元住民に降伏呼びかけ

6.18　島田沖縄県知事、荒井警察部長を伴い摩文仁の守備軍司令部壕に入ったあと消息を絶つ

沖縄師範学校女子部生徒・県立第一高女生徒から成る〈ひめゆり部隊〉の一部隊員49人、米須の壕で自決

第32軍司令官 牛島中将、参謀次長および第10方面軍司令官あてに決別電報を打電。バックナー中将、真壁付近前線視察中に日本軍に狙撃され戦死

6.19　第32軍司令部、鉄血勤皇隊を解散

第32軍の八原博通高級参謀以下約20人の軍司令部将兵、大本営への連絡や遊撃戦の任務を受けて司令部洞窟から出る

第三外科壕が攻撃され、ひめゆり学徒隊多数戦死

6.20　真壁高地付近を防備する第24師団長雨宮巽中将、組織的抵抗が不可能になったことを認めるとともに「陣地を守り、最後の一兵まで戦え」と配下将兵に訓示

米軍、沖縄南部の海上から上陸用舟艇で日本軍および住民に対し、再度降伏を呼びかけ、約800人の将兵、4,000人の住民が降伏

6.21　陸軍大臣・参謀総長、牛島第32軍司令官に対し、「貴軍の忠誠により本土決戦の準備は完了した」旨の決別電報を打電

米第10軍司令官ガイガー中将、午後１時５分、米軍が沖縄を確保したと発表

6.22　米軍、沖縄戦に参加した全部隊の代表者を集め、「アイスバーグ」作戦の終結を公式に宣言し、国旗掲揚式を挙行

6.23　午前４時30分、**牛島満司令官と長勇参謀長、沖縄本島南部摩文仁の司令部洞窟出口付近で自決**、日本軍守備隊の組織的抵抗は終結

6.25　**大本営、沖縄戦における日本軍の組織的作戦終結を公表**

6.26　米軍、久米島に上陸

6.29　久米島の日本海軍守備隊、スパイ容疑で地元住民９人を虐殺

6．　このころ捕虜3000人が沖縄からハワイに移送され、収容。46年10～12月、三回に分けて沖縄に送還

6月下旬～、日本各地、空襲激化

慶良間列島経済実験（Kerama Retto Experimental Economy）6月～10月

7.2　**米軍、沖縄戦終結を宣言**

7.4　石川市婦人部結成

7.7　農業復興のため東恩納農園開設

7.17　米軍、大宜味村の山林地帯掃討

7.20　米議会委員会のメンバー、沖縄を訪問

7.26　**米軍政府、地元住民に戦後初の新聞『ウルマ新報』発行許可**

連合国、ポツダム宣言発表

7.28　鈴木首相、ポツダム宣言黙殺、戦争遂行のため邁進する旨、声明

7.30　**石川高等学校開校**

7.31　米第10軍琉球区域司令官スティルウェル大将、首席軍政官に就任

8.1　米海軍軍政府教育部に**沖縄教科書編集所設置**

8.4　米軍、沖縄本島北部における掃討戦終了

8.6　広島に原子爆弾投下

8.8　ソ連、日本に対し宣戦布告、北満州・朝鮮・樺太に進行開始

8.9　長崎に原子爆弾投下

御前会議が開かれ、10日午前2時半「国体護持」を条件にポツダム宣言の受諾を決定、政府は中立国のスウェーデンとスイスを通じて連合国へ申し入れ

8.10　御前会議でポツダム宣言受諾決定

8.12　連合国、日本政府の降伏条件に対し回答する公電を送るが、「国体護持」については直接の言及をさける

8.14　御前会議、ポツダム宣言受諾を最終的に決定。天皇、戦争終結の詔書を録音

8.15　**天皇、戦争終結の詔書を放送（玉音放送）。第二次大戦終結**

鈴木内閣総辞職

米軍政府、沖縄本島の田井等、宜野座、石川、胡差、前原、知念の住民収容地区の代表128名を石川に召集、**仮沖縄諮詢会開催**

8.16　トルーマン、日本占領方式―米国の單独統治―を言明

8.18　久米島の日本海軍守備隊、スパイ容疑で地元の仲村渠明勇親子三人を虐殺

満州国消滅

8.19　日本降伏調印事務打ち合わせのため河邊陸軍中將をマニラに派遣

8.20　久米島の日本海軍守備隊、スパイ容疑で地元在住朝鮮人、谷川昇一家7人を虐殺

米軍政府、**石川に沖縄諮詢会設置**、委員15人選出

8.22　最高戦争指導会議廃止

8.25　宮古島守備隊、戦闘行為の停止を命じられる

8.29　沖縄本島南部の国吉・真栄里付近の守備に当っていた第24師団歩兵第32連隊将兵約300人、米軍の武装解除に応じ投降

米国務・陸軍・海軍の三省調整委員会、「降伏後における米国の初期の対日方針」

の概要をマッカーサー連合軍最高司令官に通報
沖縄諮詢会開催、委員長に志喜屋孝信を互選
沖縄諮詢会に農務部・水産部設置
東恩納農園を農務部へ移管、東恩納農事支場と改称

8.30　宮古島日本軍守備隊、島内各学校の〈御真影〉を野原岳の洞窟司令部で焼く
連合国最高司令官マッカーサー、厚木に到着

8.　米軍政の責任は、海軍から陸軍へ
米軍政府、東恩納に**沖縄博物館を設置**
この月、**ガリ版刷教科書発行**
このころから三年間にわたって**「規格家」７万5,000棟建設**
食糧配給停止事件起こる

9.1　宮古島の現地徴収将兵、召集解除

9.2　沖縄諮詢会の地域視察（～４日）
東京湾の米国戦艦ミズーリ号上で日本の降伏文書調印
GHQ、陸海軍の解体・軍需工業の停止命令

9.4　沖縄本島南部の第24師団歩兵第32連隊第２隊の残存将兵、米軍に収容

9.6　トルーマン米大統領、「降伏後における米国の初期の対日方針」を承認し、マッカーサーにその実施を指令

9.7　**先島群島司令官 納見敏郎中将・奄美群島司令官 加藤唯男海軍少将および高田利貞陸軍少将、嘉手納の米琉球兵団（第10軍の後身）司令部で南西諸島の全日本軍を代表し、米軍司令官スティルウェル大将との間で降伏文書に調印し、沖縄戦の事実上の終結**

9.9　沖縄本島13市の市役所産業課内に水産主任を置き、水産業務を管理

9.13　大本営廃止
「地方行政緊急措置要綱」公布

9.14　マッカーサー元帥、日本占領政策に関する特別声明。10月中旬までは軍事的配慮を基礎にした占領の第一段階

9.20　沖縄本島の知念、前原、胡差、石川、漢那、宜野座、古屋知、大浦崎、瀬嵩、田井等、辺土名、粟国、伊平屋、平安座、久米島、慶良間の16市（地区）で市会議員選挙を実施、このときから満25才以上の男女に選挙権付与、**日本初の婦人参政権**

9.25　沖縄諮詢会、市行政の機構ならびに職務分掌につき軍政府と協議、つぎの８課を設置。庶務、産業、財政、教育、社会事業、衛生、工務、労務
16市（地区）で、戦後初の市長選挙実施

9.27　**天皇、マッカーサーを訪問**

10.4　GHQ、治安維持法廃止、政治犯即時釈放、特高警察廃止、天皇制批判の自由を指令

10.6　米軍政府、食糧配給を発表

10.9　幣原喜重郎内閣成立

10.11　GHQ、婦人の解放、労働者団結権、教育の自由主義化、専制政治からの解放、

経済の民主化の五大改革を指令
近衛文麿、内大臣府御用掛に任命され、憲法改正に着手
10.21　海軍軍政府指令第37号「建築材料、住民の住宅」公布
10.22　陸相、国内復員完了を声明
10.23　米軍政府、指令第29号「住民の再定住計画及び方針」発令。これにより、10月31日、北部の住民収容地区に収容されていた中南部出身者と本部町、今帰仁村および伊江村の出身者が旧居住区への帰還を許された。これを皮切りに、旧居住区への住民移動が1949年４月まで推し進められる
10.24　国際連合成立
10.25　憲法問題調査委員会を設置
10.26　閣議選挙法改正案決定。選挙権20歳以上、被選挙権25歳以上
10.31　**各収容所から旧居住区への帰村開始（米軍使用地を除く）**
10.　この月、戦後最初の切手（暫定）「久米島切手」発行（～46年５月）
11.１　「栄丸事故」発生、疎開民百数十人が死亡
11.６　財閥解体
11.７　屋嘉収容所の捕虜釈放
11.11　**東京で沖縄人連盟発足**
11.18　GHQ、皇室財産凍結
11.20　ニュルンベルグ国際軍事裁判開廷
12.１　国頭農事試験場設置
12.４　米軍政府、指令第58号「村政の組織」発令、戦前の市町村を復活
12.８　米軍政府、宮古支庁設置
12.12　米軍政府、食糧配給に点数制を採用すると発表
12.15　**「八重山共和国」成立**
12.23　**「八重山共和国」消滅**
12.28　米軍政府、八重山支庁設置

【1946年】

１.１　八重山支庁・議会発足
天皇、人間宣言
１.10　具志川村田場に**沖縄文教学校開校**、高等教育機関での初の男女共学
１.20　米軍、奄美大島の日本より分割統治を告知
１.21　旧真和志村民、摩文仁村米須への移動命令
１.23　米軍政府指令第108号「農業中央管理」公布
１.26　輸入食糧第一船（小麦粉）フィリピンより入港
１.28　**北部農林高等学校開校**
１.29　八重山で救済食糧の配給開始
連合国最高司令官のマッカーサー元帥は、「若干の外郭地域を政治上、行政上日本から分離することに関する覚書」と題するSCAP指令を公布し、北緯30度以南の南西諸島を日本から分離し、米軍の統治下に置く

2.2　奄美諸島、本土から行政分離
2.10　**沖縄芸能連盟結成**
2.17　新円発行
2.19　天皇、巡幸開始
2.24　日本共産党第５大会「沖縄民族の独立を祝ふ」メッセージを採択
2.27　旧真和志村民、**摩文仁村米須に「魂魄之塔」を建立**
2.28　米軍政府指令第121号「土地所有権関係資料蒐集に関する件」公布、割当耕作制度へ
3.15　米軍政府指令第134号「沖縄農務部外４部の設置」公布
3.16　「沖縄農業組合規約準則」答申
3.19　沖縄民政府部長「農耕地分配ニ関スル件」通牒
3.25　米軍政府特別布告第７号「紙幣両替外国貿易及び金銭取引」を公布、B円と新日本円を併用
4.7　「ひめゆりの塔」摩文仁村米須に建立
4.10　新選挙法による男女平等の初の総選挙
4.11　沖縄諮詢会・市町村長等合同会議で知事候補に志喜屋孝信を選出
4.15　沖縄における**第一次通貨交換**
4.22　**沖縄中央政府創設（12月１日、沖縄民政府と改称）**
4.24　米軍政府、知事に志喜屋孝信を任命
米軍政府、「沖縄に関する軍政府経済政策について」を発表
4.26　沖縄諮詢会を解散し、沖縄議会発足
米軍政府、「割当配給量及配給制度」を発表
住民移動に伴い村を単位とする組合を改組、連合会は中央水産組合となり、地方水産組合31組合結成
4.30　農務部長「耕地分配ニ関スル件」を通牒
5.1　戦後初めて**賃金制度発足。沖縄中央銀行設立**（資本金100万円は米軍政府の立替出資）
沖縄農業組合連合会発足
5.8　沖縄民政府知事、各市町村長へ「トラクター耕耘ニ関スル件」通知
5.11　米国海軍軍政府経済内令第１号「漁業」公布、即時効力発生。布告の「漁業規則」により５日以内の連続出漁が認められる
5.13　米国海軍軍政府経済内令第２号「沖縄に於ける商業及び財政取引」で、賃金・物価統制
5.15　本部町に**沖縄開洋高等学校設立**
5.16　ニミッツ布告の「言論・集会の禁止」解除
6.5　米軍補給物資の無償配給廃止、諸物資有償配給制へ
6.6　日産15トン能力の本部製氷工場設立
6.12　米軍政府指令「沖縄農業組合連合会規約」公布
6.15　米軍政府指令第19号「建築用資材の統制」公布
6.29　米軍政府指令第29号「標準食糧配給量の定義」公布

7.1　**米軍政府、海軍から陸軍へ移管**
7.10　与儀農事試験場復活
8.5　**第二次通貨交換**、沖縄本島に限り新日本円を発行
8.17　**本土疎開者552人、沖縄への引き揚げ第一船で到着**、久場崎収容所に入る（49年３月までに約14万人）
9.17　八重山婦人会結成
9.30　農村復興助成金交付
10.3　家畜移動取締令を公布
　米軍政府、肉用牛ヘレフォード導入
10.5　**疎開学童引揚船第一船帰還**
10.10　**裁判制度発足**
10.12　農務部「官有林野管理経営暫定方針」を公布
　沖縄民政府令第８号「沖縄民政府西表開発出張所規程」公布
　沖縄民政府訓令甲第18号「沖縄民政府西表開発出張所処務規程」公布
10.23　米軍政府、純農村化５ヶ年計画実施を表明、水田耕地拡大ダム建設
10.25　米軍政府により**琉球列島貿易庁設立**
11.3　**日本国憲法公布**、47年５月３日施行
11.6　ソ連から対米借款の一部返済として材木80万ボード・フィート入荷
11.9　日本から復興資材80万石入荷

【参考資料】
・『ウルマ新報』
・『うるま新報』
・「沖縄戦関連年表」（『総史沖縄戦』岩波書店、1982年）
・沖縄県農林水産部企画・沖縄県農林水産行政史編集委員会編『沖縄県農林水産行政史　第19巻　行政記録・年表編』農林統計協会、1991年）
・『戦後五十年おきなわ女性のあゆみ』年表（沖縄県総務部知事公室女性政策室、1996年）
・「沖縄戦後史年表」（沖縄タイムス社編『庶民がつづる　沖縄戦後生活史』沖縄タイムス社、1998年）